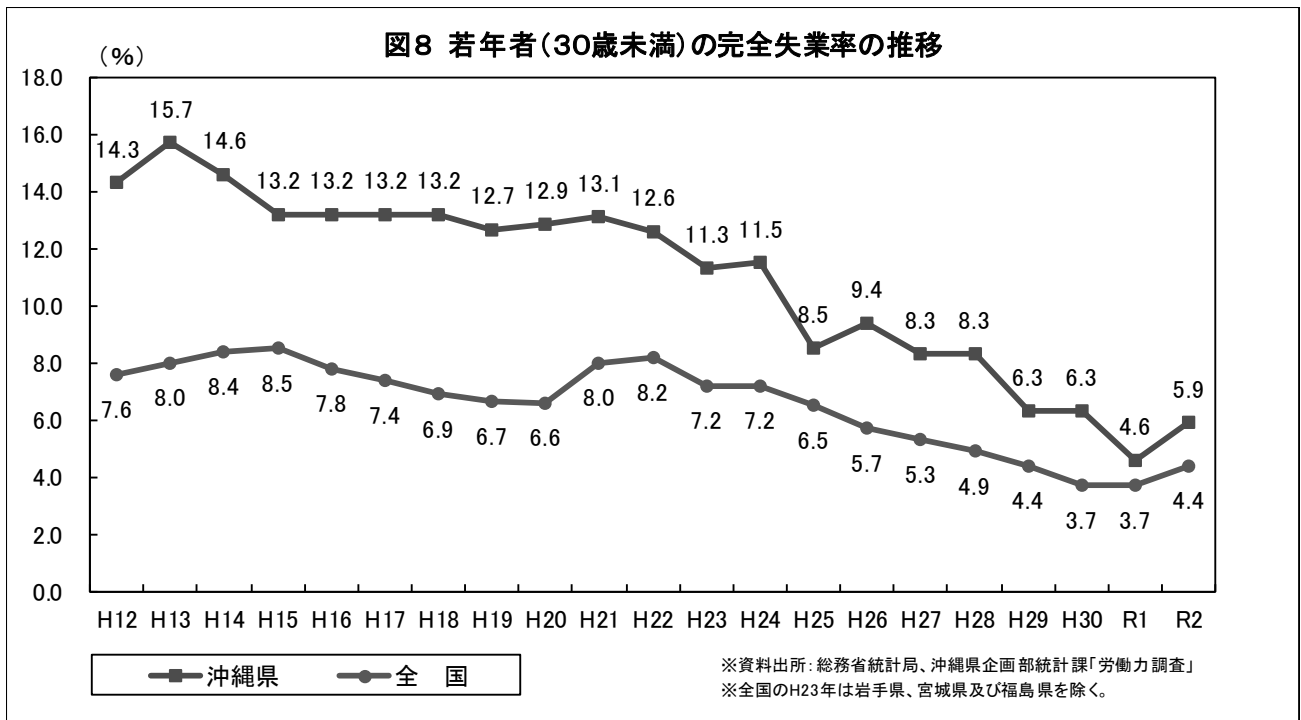


(4) 若年者の雇用状況

①若年者完全失業率の推移

若年者（30歳未満）の完全失業率をみると、平成13年には復帰後最も高い15.7%となるなど慢性的に高い失業状況であった。平成15年から21年までは13%前後で推移し、平成22年以降は減少傾向で推移し、令和元年には4.6%まで改善した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は5.9%と前年と比べ、1.3ポイント増加した。

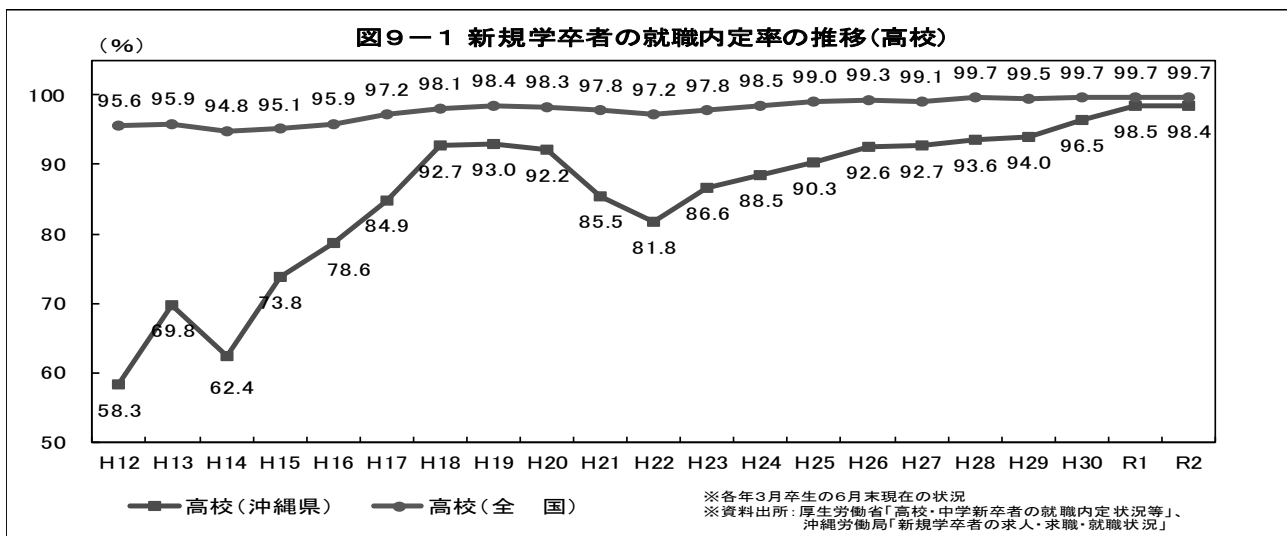
全国はバブル崩壊以降は徐々に上昇し、平成15年には8.5%となった。平成16年以降は低下傾向で推移した。平成21、22年はリーマンショックによる景気後退の影響を受け、8%台に上昇したのち、平成23年以降は再び低下傾向で推移してきたが、令和2年は4.4%と、前年と比べ0.7ポイント増加した。



②新規学卒者の就職内定率の推移

本県の高校生の就職内定率は、バブル崩壊以降は低下傾向で推移し、平成8年には56.5%となった。平成10年には72.7%と上昇したものの、平成12年には58.3%と、58%台まで再び低下した。平成15年以降は徐々に上昇し、平成18年には92.7%と、14年ぶりに90%台となった。平成21年、22年は景気後退の影響を受け、求人数の大幅な落ち込みの影響等もあり低下したものの、平成23年以降は再び上昇傾向にあり、令和2年は98.4%と、前年と比べ0.1ポイント低下した。

一方、全国の高校生の就職内定率は、平成10年までは98%以上となっていたが、平成11以降は低下傾向で推移し、平成14年には94.8%まで低下した。しかし、景気の拡大に伴い就職内定率も上昇し、平成25年には99.0%と、20年ぶりに99%台まで上昇した。令和2年は99.7%と、前年と同水準で推移した。



本県の大学生の就職内定率は、平成13年以降は上昇傾向で推移し、平成18年は70.0%と、12年ぶりの70%台となった。平成22年は就職氷河期の再来とも呼ばれ、55.6%と50%台まで低下したが、平成23年以降は再び上昇傾向で推移しており、令和2年は90.5%と、前年と比べ3.6ポイント上昇し、3年連続で上昇した。

一方、全国の大学生の就職内定率は、平成12年以降は上昇傾向で推移し、平成20年は96.9%となった。平成22年、23年はリーマンショックや東日本大震災の影響もあり、91%台と低下したものの、平成24年以降は上昇傾向で推移し、令和2年は98.0%と、前年と比べ0.4ポイント上昇した。

